

「採算困難」阪急電鉄の判断、岡山市の撤退

300億円以上の税金投入を続けながら、143億円の累積赤字を抱えて頓挫した倉敷チボリ公園事業。そもそも、その計画に妥当性はあったのか。第三セクターによるテーマパーク運営に詳しい中村良平岡山大学院教授(都市政策)に聞いた。

【石川勝義】

チボリ最終章

シグナルは出ていた

閉園に追い込まれた第三セクター運営のテーマパークは少なくない。リゾート

「チボリ」ブランドを使っただが、そのロイヤルティと土地代に苦しむ結果になった。阪急電鉄は94年、中核企業とならない判断をしたが、これは「採算が困難」というシグナルだったはず。本来、岡山市制100周年記念事業だから、同市

入園者数予測も甘い。需要予測はテーマパークの面積、投資規模、自治体の人口などから係数を算出し、人口に係数を掛けて計算する。しかし、100万都市をサンプルにした係数が約48万人の倉敷市にも当てはまるとは言えない。加えて、倉敷は水島、玉島、児島などを含めた人口。倉敷駅周辺の実質的な人口、15万、20万人を基礎にするべきだった。

法(総合保養地域整備法)

が施行され、建設ピークを迎えたのがバブル全盛の80年代後半。バブル崩壊後で

が撤退を表明した時点でチボリ事業は中止するのが筋だった。

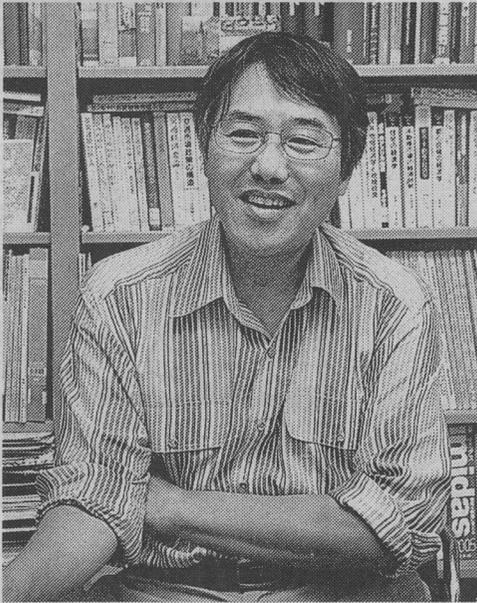
ところが、チボリを作る

減収を余儀なくされ、チボリ開園の97年には、テーマパークの多くが破たんしつつあった。開園は時代感覚がずれていたと言わざるを得ない。

他との差別化を狙って

が出来るだけかわらない方がいい。

閉園後は、倉敷駅周辺の再開発が視野に入る。郊外にあるイオンモール倉敷(同市水江1)は、イオングループの中でトップクラスの収益性があり、まちづくりには無視できない存在だ。共存共栄しながら中心部をどう活性化させるか、今後じっくり議論する必要がある。(談)



チボリ公園事業の妥当性について語る中村良平
岡山大学院教授
岡山市の岡山大で

中村良平・岡山大学院教授に聞く